



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月27日
上場取引所 東

上場会社名 ヤマザワ

コード番号 9993 URL <http://www.yamazawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 板垣 宮雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 森 美博

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	90,972	1.5	2,589	13.9	2,636	14.3	773	△36.0
22年3月期	89,621	△1.7	2,272	1.9	2,307	1.7	1,208	53.0

(注) 包括利益 23年3月期 786百万円 (△34.1%) 22年3月期 1,194百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	71.09	71.05	3.0	6.5	2.8
22年3月期	111.04	111.02	4.8	5.8	2.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	41,978	26,362	62.8	2,421.85
22年3月期	39,681	25,865	65.2	2,376.62

(参考) 自己資本 23年3月期 26,355百万円 22年3月期 25,861百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,130	△829	△798	6,214
22年3月期	2,484	△1,842	△890	3,712

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	13.50	—	13.50	27.00	293	24.3	1.2
23年3月期	—	13.50	—	13.50	27.00	293	38.0	1.1
24年3月期(予想)	—	13.50	—	13.50	27.00		19.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	10.7	1,500	35.7	1,500	34.0	700	144.2	73.51
通期	100,000	9.9	2,750	6.2	2,800	6.2	1,500	93.9	137.84

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	10,960,825 株	22年3月期	10,960,825 株
② 期末自己株式数	23年3月期	78,412 株	22年3月期	79,058 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	10,882,267 株	22年3月期	10,881,912 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	80,291	1.7	2,383	14.3	2,432	14.8	622	△43.2
22年3月期	78,981	△2.3	2,084	△1.4	2,118	△1.5	1,094	16.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	57.18	57.15
22年3月期	100.58	100.56

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	37,978	24,933	24,933	24,588	65.6	2,290.57	2,259.25	
22年3月期	35,756	24,588	24,588	24,588	68.8	2,259.25	2,259.25	

(参考) 自己資本 23年3月期 24,926百万円 22年3月期 24,584百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(リース取引関係)	31
(関連当事者情報)	32
(税効果会計関係)	34
(有価証券関係)	35
(退職給付関係)	36
(資産除去債務関係)	37
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 継続企業の前提に関する注記	45
(5) 重要な会計方針	45
(6) 会計処理方法の変更	48
(7) 表示方法の変更	48
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	
(貸借対照表関係)	48
(損益計算書関係)	49
(株主資本等変動計算書関係)	50
(リース取引関係)	51
(有価証券関係)	52
(税効果会計関係)	52
(1株当たり情報)	53
(重要な後発事象)	53
6. その他	
役員の異動	53

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

このたびの東日本大震災で被災された皆様方には、心からお見舞申し上げます。一日も早い復興の日を迎えられることをお祈り申し上げます。

さて、当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績においては新興国の成長による輸出の増加や一部業種向けの景気刺激策等により改善の兆しがあるものの、個人消費においてはデフレの進行や急激な円高による輸出産業への業績不安、所得・雇用環境の低迷など回復とは程遠く、非常に厳しい状況で推移いたしました。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災におきましては、東北、関東を中心に広い地域で大きな被害を受け、未曾有の大災害となりました。

小売業界におきましても、夏場には猛暑による特需、消費の喚起はみられたものの、価格面やサービス面での企業間競争や店舗数の増加による競合の激化など、依然として厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、当社グループにおきましては「地域のお客様に繰り返しご来店していただける店づくり」に向け、『現場第一主義 選択と集中』を本年のスローガンに掲げ、全社一丸となって各施策の実行及び検証を行なってまいりました。

更に、東日本大震災発生後、地域のお客様へ食料品を中心とする生活必需品を提供し続けるという小売業としての使命を果たすため、一日も早い復旧に向け最大限の取り組みを行なってまいりました。特に生活必需品の安定供給に向けて、商品の確保、店舗の営業継続、やむなく営業停止した店舗の速やかな営業再開を推し進めると共に地域企業の一員として被災者救援のため、支援物資の提供や義援金等の支援活動を実施してまいりました。

当連結会計年度の新規出店といたしまして、平成22年4月に宮城県塩釜市に塩釜中の島店（ドラッグ併設）を、平成22年12月に宮城県白石市に白石東店を開店いたしました。既存店の強化といたしまして、平成22年10月に山形県山形市のあさひ町店を旧店舗の隣接地に建替えいたしました。また、同11月に下条店（山形県山形市）の改装を行いました。

販売面におきましては、お客様の低価格への要望が続く中、スーパーマーケット事業は引き続き恒例の「生活応援セール」や「水曜均一祭」の強化を行ってまいりました。また、毎日2回タイムサービスを全店で実施いたしました。野菜や日配品を中心に数量を限定して価格を通常より大幅に下げて販売し、好評を得ております。更に「安さに挑戦 値下げ しました」と題し、利用頻度の高い500品目の商品について通常価格を下げて販売を行ってまいりました。お客様のサービス向上といたしまして、クレジットカードによるレジ精算を導入いたしました。順次利用店舗の拡充を図ってまいります。

商品管理面におきましては、在庫削減に取り組んでまいりました。特に後方の在庫に関しては、保管什器の使用台数に上限を設けて、一定数以上にならないように目に見える形で管理してまいりました。

人材教育面におきましては、店長を対象とした外部講師による研修や、商品知識、売場作りの向上などを目的とした勉強会の開催、副店長は食品スーパーマーケットの基本である生鮮部門の技術習得を目的とし、水産、総菜部門の実務研修を開催するなどの教育・研修を実施いたしました。更にストア社員による販売好事例の発表を毎月の店長会議において実施し、良い事例を他店舗で学び新たな挑戦をする取り組み、意識作りを行なってまいります。

また、お客様のご意見を直接聴きサービスレベル向上に努めることを目的に、お客様モニター会議を各地域で開催しそこの貴重なご意見をもとに改善に努めました。

地域貢献といたしましては各取引先の協力のもと、地域の子供たちと果物や野菜の収穫体験などを開催する事で食育活動を行なってまいりました。

ドラッグストア事業におきましては、当連結会計年度の新規出店といたしまして平成22年4月に塩釜中の島店（スーパー建物内）を、平成22年11月に仙台一番町店（調剤併設）を開店いたしました。また既存店活性化のため、寒河江プラザ店（山形県寒河江市）、松見町店（山形県山形市）の改装実施や競争力強化のため、チラシ広告等での、低価格販売を継続実施してまいりました。しかしながら競合激化による売上の伸び悩み、薬価改訂や低価格対応等による利益率の低下、また新店舗や改装店舗への設備投資による費用の増加もあり、売上、利益共に厳しい結果となりました。

その他の事業につきましては、スーパーマーケット事業との連携を更に深め、共に商品の開発、販売を行なってまいりました。これらの結果、スーパーマーケット事業の売上が回復したこともあり売上、利益共に好調に推移いたしました。

これらの取り組みを行なった結果、徐々にではありますが、客数が増加し売上が回復してまいりました。しかしながら売上総利益率はお客様の低価格志向への対応により低下いたしました。販売費及び一般管理費につきましては、効率的な作業による生産性向上の取り組みによる人件費の削減や広告宣伝費などの販売費の抑制により減少いたしました。

なお、このたびの東日本大震災において、当社グループにおきましても宮城県において店舗の損壊や、津波により商品等が流出する被害を受けました。その結果、宮城県内スーパー5店舗及び併設するドラッグ3店舗の休業を余儀なくされました。売上面における影響は期末までの営業日数が少なかったことや他店舗での販売活動等により軽微なものとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上は909億72百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は25億89百万円（同13.9%増）、経常利益は26億36百万円（同14.3%増）となりました。

当期純利益に関しましては、「資産除去債務に関する会計基準」の適用により4億51百万円を、東日本大震災による店舗の建物及び構築物、工具、器具及び備品や商品の被害により9億15百万円を災害による損失として、それぞれ特別損失に計上したことにより、7億73百万円（同36.0%減）となりました。

（次期の見通し）

今後におきましても、このたびの東日本大震災による影響は多方面、長期的に亘るものと思われまます。被災地のみならず、東日本全体で影響の長期化、解決の見通しが立たない状況であり、復興へ向けた道のりは非常に厳しいものがあると思われまます。

小売業界におきましても、生活防衛意識の益々の高まりによる個人消費の低迷や、価格競争の更なる激化など、より厳しい経営環境になるものと思われまます。

来期は、当社にとりまして、スーパー設立50周年目を迎える記念すべき節目の年になります。50年の永きにわたりご支持いただいたお客様に感謝の気持ちを持ち、更に成長していくために引き続き当社の経営理念であります「地域のお客様に信頼され、安心してご来店いただける店づくり」を目指してまいります。

当社グループといたしましては、今回の東日本大震災により店舗の損傷等で休業を余儀なくされました店舗の早期復旧、営業再開を最優先課題として取り組みました。今後も地域のお客様の安全・安心な食生活のお役に立つという小売業としての使命を果たすために最大限の取り組みを行なってまいります。また、食品スーパーマーケットとして地産地消を推進し、生鮮食品の品揃え強化を更に進め「より安全・安心な商品」の販売に努めるとともに、お客様の立場に立ったオリジナル商品の開発や商品の改廃をスピーディーに行ない、機会ロスや在庫の削減に努めてまいります。更に継続取り組み中である作業改善による生産性の向上や、衛生管理の徹底などを行なってまいります。

なお、東日本大震災により休業しておりました店舗につきましては5月中にすべて開店しております。

来期の設備投資につきましては、スーパーマーケットの新規出店として、下半期に宮城県大崎市に古川北店（仮称）、宮城県仙台市に仙台中山店（仮称）を予定いたしております。

通期の連結予想につきましては、売上高1,000億円（前年同期比9.9%増）、営業利益27億50百万円（同6.2%増）、経常利益28億円（同6.2%増）、当期純利益は15億円（同93.9%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は112億44百万円（前連結会計年度末93億41百万円）となり、19億3百万円増加しました。その要因の主なものは、東日本大震災により宮城県内5店舗の営業休止等による商品及び製品の減少等があったものの、現金及び預金の増加額25億2百万円及び未収入金に計上しました地震災害保険金収入等による流動資産その他の増加額1億70百万円等によるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は307億33百万円（同303億39百万円）となり、3億93百万円増加しました。その要因の主なものは、減価償却等による建物及び構築物の減少等があったものの、店舗出店に係る有形固定資産のリース資産の増加額2億96百万円及び借地権の増加額1億48百万円等によるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は125億6百万円（同116億62百万円）となり、8億44百万円増加しました。その要因の主なものは、短期借入金の減少等があったものの、災害損失引当金の計上額5億15百万円及び未払法人税等の増加額4億27百万円等によるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は31億9百万円（同21億53百万円）となり、9億56百万円増加しました。その要因の主なものは、資産除去債務会計基準の適用による資産除去債務の計上額7億57百万円及びリース債務の増加額2億49百万円等によるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は263億62百万円（同258億65百万円）となり、4億96百万円増加しました。その要因の主なものは、当期純利益の増加等によるものであり、この結果、自己資本比率は62.8となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、災害損失引当金の計上及び資産除去債務会計基準の適用等により税金等調整前当期純利益が15億38百万円（前年同期比26.7%減）となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に増加したこと及び投資活動によるキャッシュ・フローが減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ25億2百万円増加し、当連結会計年度末は62億14百万円（同67.4%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は41億30百万円（同66.2%増）となり、前連結会計年度と比べ16億45百万円増加しました。これは主に、仕入債務の減少額97百万円等があったものの、たな卸資産の減少額7億94百万円及び法人税等の支払額が6億49百万円と減少したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は8億29百万円（同55.0%減）となりました。これは主に、土地の売却等による有形固定資産の売却による収入3億17百万円等があったものの、店舗出店等による有形固定資産の取得による支出9億19百万円及び借地権等その他無形固定資産の取得による支出1億84百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は7億98百万円（同1.5%減）となりました。これは主に、長期借入金の増加額2億円等があったものの、短期借入金の純減額3億80百万円、ファイナンス・リースの返済による支出3億24百万円及び配当金の支払額2億93百万円等によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第46期 平成20年3月期	第47期 平成21年3月期	第48期 平成22年3月期	第49期 平成23年3月期
自己資本比率(%)	62.4	62.7	65.2	62.8
時価ベースの自己資本比率(%)	41.1	35.5	35.0	30.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.1	1.1	0.7	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	51.4	55.9	110.8	374.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業の成長と収益力向上が株主の皆様利益に結びつくものと考えております。この方針に基づき、株主の皆様に対する利益還元を重要政策と位置づけ、安定した配当の実施に努めてまいりました。今後も業容拡大と1株当たりの価値を高め、安定した配当による利益還元を努めてまいります。

当期の配当金につきましては、前期同様1株当たり年間27円(うち中間配当1株当たり13円50銭は実施済み)を予定しており、次期の配当金につきましても、1株当たり年間27円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、新店投資、既存店活性化のための改装投資に充てるとともに、情報関連・人材育成等の投資に活用し、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には次のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

① 店舗開発に係わるリスク

店舗の出店は売場面積が1,000㎡を超える物件が多く、大規模小売店舗立地法による規制を受けることとなります。環境対策や交通対策について規制が行なわれるため、申請前・申請後ともに一定の時間と場合によっては対応するための出店計画変更が必要となり、利害関係者に影響を与えることも想定されます。

また出店までには、用地選定、地権者との交渉、テナント募集、法的手続きと長期間を要します。このため計画通りに進捗しない場合や、中断することもあります。

② 競合に係わるリスク

スーパーマーケットの業績は、他業種より景気の影響を受けにくいとされております。しかし、競合が激化し、地域のスーパーマーケットだけでなく、大手量販店、大手ドラッグストア、ホームセンターやコンビニエンスストアなどとも戦いを強いられております。

最近では、資本提携や合併する企業も多く規模の大型化が目立ってきております。このような中、特にドミナントを形成しているローカルスーパーにあつては、大型量販店の進出に伴い業績が低下する可能性もあります。

当社におきまして、このような状況に直面することも考えられますが、地域に密着したスーパーとして、品質、価格、サービス面におきましてお客様からより信頼を得られるよう努めてまいります。

③ 衛生管理に係わるリスク

当社におきましては、お客様に安全な食品を提供するため、安全衛生マニュアルに基づいて、常に清潔な後方作業室・清潔な売場での商品作りと商品販売を行っております。しかしながら、万全な体制で取り組んでいても、BSEや鳥インフルエンザ等の社会的問題の影響を受けたり食中毒の発生が皆無とは言いきれません。このような衛生上の問題が発生した場合は、業績に影響を及ぼすものと考えられます。

④ 食の安全、表示問題に関わるリスク

近年、産地偽装や消費期限・賞味期限の改ざん、有害物質の混入や添加物使用について食の安心・安全に対する諸問題がたびたび発生しております。当社におきましては、お客様に安心・安全な商品を提供するため、取引先を含めた商品管理の徹底、産地等のチェックを行っております。しかしながら、当社の取組を超えた問題が発生した場合には仕入先の変更や価格の変動等により商品の安定調達ができなくなったり、店に対する信頼性の低下などにより、業績が悪化する可能性があります。

⑤ 自然災害・異常気象

当社グループは山形県と宮城県に集中して店舗展開しております。大型地震等の自然災害が当該地域に発生した場合は業績に影響を受ける可能性があります。

また当社では生鮮食品を販売しておりますが、特に農産物は天候により育成状況が大きく影響されます。契約仕入により数量や価格の安定化に努めておりますが、売上、利益が不安定になることも考えられます。

⑥ 薬剤師確保について

当社グループの㈱ヤマザワ薬品は「薬事法」・「薬剤師法」の規制を受け、店舗毎に薬剤師又は登録販売者の配置が義務づけられております。業界全体でも薬剤師不足が大きな問題となっており、出店に必要な薬剤師が確保できないことも想定されます。また、薬剤師の人件費の高騰も考えられ業績に影響を与える場合もあります。

⑦ 調剤業務

㈱ヤマザワ薬品におきまして24店舗で調剤業務を行なっておりますが、医薬分業が進展するとともに処方箋枚数が増加しております。このような中、医薬品知識の向上に努め、調剤過誤を防ぐべく万全の管理を行なっておりますが、人間が行なう行動に完璧ということはありません、万一調剤薬品の瑕疵や調剤過誤等の発生により訴訟や行政処分が行われた場合は業績に悪影響を与えるものと考えられます。

⑧ 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

厚生労働省におきまして短時間労働者に対する社会保険の適用基準を拡大する案が検討されております。この法律が適用された場合は、当社におきましても、パート社員のうち新たに適用基準に該当する人員が多数おり業績にも影響が出るものと考えられます。

⑨ 顧客情報に係わるリスク

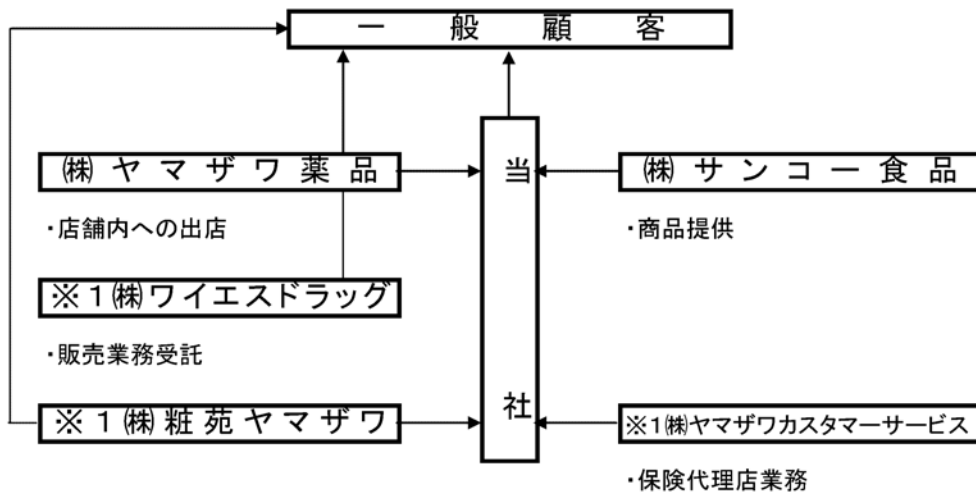
当社ではポイントカードによるお客様サービスを行っており、このシステムにおける顧客情報を保有しております。現在、㈱ヤマザワと㈱ヤマザワ薬品と合わせて約70万人分のデータを管理しております。また、ギフト配送商品、インターネット通信販売やお客様相談室等の個人情報も取り扱っております。データを管理するサーバや書類にはセキュリティを施し限られた社員だけが操作できる仕組みとなっております。しかしながら、何等かの事故が発生しこれらの情報が漏洩した場合には信用の失墜等により業績に影響が出ることも考えられます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社ヤマザワ（当社）及び子会社5社で構成されており、各種商品の小売及び関連する製品の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業に関するその他のサービス等の事業を展開しております。事業内容及び当社と子会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

事業の種類	部門及び主要商品・製品等	主要な会社
小売事業	小売業 食料品・家庭用品・衣料品 医薬品・化粧品	(株) ヤマザワ (株) ヤマザワ薬品 ※1 (株) 粧苑ヤマザワ ※1 (株) ワイエスドラッグ 計4社
その他の事業	食品製造販売業 牛乳・麺類等の日配品 寿司・米飯等の総菜類	(株) サンコー食品 計1社
	保険・携帯電話代理店業 損害保険・生命保険・携帯電話	※1 (株) ヤマザワカスタマーサービス 計1社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、スーパーマーケットを主な事業内容とし、ドラッグストア・調剤薬局、食品の製造卸業を展開いたしております。

スーパーマーケット事業を展開する当社は「毎日の生活に必要な商品を新鮮で、おいしく、安く提供する」ことにより食生活を豊かにし、地域社会に貢献することを経営理念といたしております。

この理念のもと、「お客様の食生活向上」に、より高いレベルでお応えしていくために、食料品を中心としたスーパーマーケットを通して「地域社会になくてはならない企業」を目指し総力をあげて取り組んでまいります。今後の出店につきましても地域社会への貢献と事業の拡大を目指し積極的に推し進めてまいります。

グループ各社におきましても、当社と一体となって満足いただける商品の開発・販売を行ない、お客様の信頼を更に高めるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、連結株主資本利益率（ROE）であり、その目標値は10%であります。この目標に向け財務体質の更なる強化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは山形県と宮城県におきまして、スーパーマーケット、ドラッグストアと調剤薬局を展開いたしておりますが、今後も「毎日の生活に必要な商品を新鮮でおいしく安く提供することにより地域社会に貢献すること」を企業理念とし、企業成長と収益力の向上により企業価値を高めてまいります。今後の成長のために、新規出店エリアの開発やドミナントの推進、人材の育成などを継続的に行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、景気の悪化や競争激化により非常に厳しいものとなっております。このような経営環境の中で、更なる成長と収益向上のため一人一人が計画・改善に取り組み、総合的なサービスの向上に努めてまいります。

当社におきましては、対処すべき3つの大きな課題に対して取り組んでまいります。

- ①改装の積極的な実施による既存店舗の活性化
- ②ローコスト経営に向けて費用の削減
- ③生産性の向上へ向けて作業改善の推進

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,982,659	6,485,091
受取手形及び売掛金	538,651	500,270
商品及び製品	3,468,898	2,635,879
仕掛品	664	1,027
原材料及び貯蔵品	73,871	111,827
繰延税金資産	346,562	405,367
その他	934,725	1,105,190
貸倒引当金	△4,767	—
流動資産合計	9,341,266	11,244,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,819,259	31,215,930
減価償却累計額	△18,249,308	△19,699,298
建物及び構築物(純額)	※2 11,569,951	※2 11,516,632
土地	13,508,424	13,520,993
リース資産	884,521	1,382,831
減価償却累計額	△182,037	△383,673
リース資産(純額)	702,484	999,158
建設仮勘定	425,527	46,076
その他	1,621,630	1,682,593
減価償却累計額	△1,226,397	△1,285,819
その他(純額)	395,233	396,773
有形固定資産合計	26,601,620	26,479,633
無形固定資産		
借地権	722,321	870,993
リース資産	191,810	260,877
その他	70,140	90,062
無形固定資産合計	984,272	1,221,933
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 503,464	※1 490,721
長期貸付金	15,000	15,000
敷金及び保証金	1,542,495	1,592,575
繰延税金資産	620,215	864,757
その他	72,819	68,723
投資その他の資産合計	2,753,995	3,031,777
固定資産合計	30,339,887	30,733,344
資産合計	39,681,154	41,978,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,467,561	5,369,778
短期借入金	1,720,000	1,340,000
1年内返済予定の長期借入金	—	200,000
未払金	1,609,257	1,671,381
リース債務	255,280	390,671
未払法人税等	286,552	714,521
未払消費税等	169,009	172,190
賞与引当金	414,300	418,100
役員賞与引当金	16,000	14,500
ポイント引当金	391,394	423,772
商品券回収損失引当金	62,209	66,178
災害損失引当金	—	515,165
その他	1,270,458	1,209,800
流動負債合計	11,662,025	12,506,059
固定負債		
リース債務	679,802	928,889
退職給付引当金	442,747	455,311
資産除去債務	—	757,810
その他	※2 1,030,645	※2 967,317
固定負債合計	2,153,195	3,109,329
負債合計	13,815,220	15,615,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388,717	2,388,717
資本剰余金	2,205,087	2,205,192
利益剰余金	21,401,677	21,881,422
自己株式	△90,030	△89,309
株主資本合計	25,905,452	26,386,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△43,668	△30,434
その他の包括利益累計額合計	△43,668	△30,434
新株予約権	4,149	7,022
純資産合計	25,865,933	26,362,611
負債純資産合計	39,681,154	41,978,000

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	89,621,373	90,972,172
売上原価	64,240,947	65,278,256
売上総利益	25,380,425	25,693,916
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,038,918	1,868,496
役員報酬	120,834	128,309
給料及び手当	8,425,251	8,359,459
従業員賞与	802,168	751,646
賞与引当金繰入額	400,638	412,582
役員賞与引当金繰入額	13,600	13,000
ポイント引当金繰入額	391,394	423,772
退職給付費用	100,649	99,400
役員退職慰労引当金繰入額	4,520	—
法定福利費	1,008,132	1,091,191
福利厚生費	179,886	173,485
租税公課	569,983	617,535
地代家賃	1,448,356	1,473,493
リース料	397,030	249,744
光熱費	1,715,259	1,856,607
店舗管理費	2,354,023	2,341,157
減価償却費	1,423,315	1,583,413
その他	1,713,538	1,661,568
販売費及び一般管理費合計	23,107,500	23,104,865
営業利益	2,272,925	2,589,050
営業外収益		
受取利息	7,868	7,640
受取配当金	8,126	8,541
データ提供料	8,014	7,580
未回収商品券受入益	34,170	37,900
退店違約金受入益	1,034	—
土地使用料収入	5,965	—
その他	32,496	39,623
営業外収益合計	97,675	101,286
営業外費用		
支払利息	20,464	11,465
商品券回収損失引当金繰入額	24,443	29,137
その他	18,638	12,820
営業外費用合計	63,546	53,423
経常利益	2,307,054	2,636,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	891	4,767
収用補償金受入益	19,783	—
固定資産売却益	※1 10,070	※1 153,852
災害保険金収入	—	203,035
移転補償金収入	—	12,842
特別利益合計	30,745	374,497
特別損失		
固定資産除却損	※2 50,800	※2 39,050
投資有価証券評価損	—	33,008
固定資産売却損	※3 26,951	※3 3,246
減損損失	※4 160,941	※4 29,664
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	451,828
災害による損失	—	※5 915,776
特別損失合計	238,693	1,472,573
税金等調整前当期純利益	2,099,106	1,538,836
法人税、住民税及び事業税	802,995	1,077,595
法人税等調整額	87,767	△312,321
法人税等合計	890,762	765,274
少数株主損益調整前当期純利益	—	773,562
当期純利益	1,208,343	773,562

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	773,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	13,234
その他の包括利益合計	—	13,234
包括利益	—	786,796
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	786,796
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,388,717	2,388,717
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,388,717	2,388,717
資本剰余金		
前期末残高	2,205,087	2,205,087
当期変動額		
自己株式の処分	—	104
当期変動額合計	—	104
当期末残高	2,205,087	2,205,192
利益剰余金		
前期末残高	20,487,148	21,401,677
当期変動額		
剰余金の配当	△293,814	△293,817
当期純利益	1,208,343	773,562
当期変動額合計	914,528	479,744
当期末残高	21,401,677	21,881,422
自己株式		
前期末残高	△89,526	△90,030
当期変動額		
自己株式の取得	△504	△302
自己株式の処分	—	1,024
当期変動額合計	△504	721
当期末残高	△90,030	△89,309
株主資本合計		
前期末残高	24,991,427	25,905,452
当期変動額		
剰余金の配当	△293,814	△293,817
当期純利益	1,208,343	773,562
自己株式の取得	△504	△302
自己株式の処分	—	1,129
当期変動額合計	914,024	480,570
当期末残高	25,905,452	26,386,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△30,047	△43,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,620	13,234
当期変動額合計	△13,620	13,234
当期末残高	△43,668	△30,434
新株予約権		
前期末残高	—	4,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,149	2,873
当期変動額合計	4,149	2,873
当期末残高	4,149	7,022
純資産合計		
前期末残高	24,961,380	25,865,933
当期変動額		
剰余金の配当	△293,814	△293,817
当期純利益	1,208,343	773,562
自己株式の取得	△504	△302
自己株式の処分	—	1,129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,471	16,107
当期変動額合計	904,553	496,678
当期末残高	25,865,933	26,362,611

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,099,106	1,538,836
減価償却費	1,531,460	1,692,950
減損損失	160,941	29,664
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,122	12,564
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	26,123	32,378
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,900	3,800
商品券回収損失引当金の増減額 (△は減少)	1,865	3,968
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,000	△1,500
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	515,165
災害保険金収入	—	△203,035
受取利息及び受取配当金	△15,994	△16,182
支払利息	20,464	11,465
有形固定資産除却損	37,040	117,006
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	33,008
有形固定資産売却損益 (△は益)	16,880	△150,606
売上債権の増減額 (△は増加)	△34,482	33,614
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△121,719	794,699
仕入債務の増減額 (△は減少)	△359,883	△97,783
未払消費税等の増減額 (△は減少)	166,588	39,036
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	451,828
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	46,523	31,093
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△99,370	△54,904
その他	△31,286	△36,805
小計	3,435,478	4,780,263
利息及び配当金の受取額	11,102	10,671
利息の支払額	△22,428	△11,031
法人税等の支払額	△939,188	△649,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,484,964	4,130,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,028	△20
有形固定資産の取得による支出	△2,241,448	△919,765
有形固定資産の売却による収入	497,939	317,970
その他の無形固定資産の取得による支出	△16,925	△184,398
貸付けによる支出	—	△2,112
貸付金の回収による収入	1,200	3,312
敷金及び保証金の差入による支出	△38,825	△110,553
敷金及び保証金の回収による収入	55,301	65,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,842,786	△829,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	170,000	△380,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△500,000	—
自己株式の取得による支出	△504	△302
自己株式の売却による収入	—	159
配当金の支払額	△293,814	△293,817
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△185,537	△324,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△809,856	△798,072
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△167,679	2,502,411
現金及び現金同等物の期首残高	3,880,247	3,712,568
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,712,568	※1 6,214,979

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社……………2社 (株)サンコー食品 (株)ヤマザワ薬品 非連結子会社……………3社 (株)粧苑ヤマザワ (株)ヤマザワカスタマーサービス (株)ワイエスドラッグ 非連結子会社3社の総資産・売上高・当期純利益及び利益剰余金等の合計額は連結総資産・連結売上高・連結当期純利益及び連結利益剰余金等のそれぞれ3%以下となり連結財務諸表に重要な影響をおよぼさないため、連結の範囲から除外いたしました。	連結子会社……………2社 同左 非連結子会社……………3社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社(㈱粧苑ヤマザワ、㈱ヤマザワカスタマーサービス、㈱ワイエスドラッグ)はいずれも小規模であり、それぞれ連結当期純利益及び連結利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外いたしました。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社2社の決算日は、3月31日であり決算日の差異はありません。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	① 有価証券 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	① 有価証券 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② たな卸資産</p> <p>(1)商品 (店舗) 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (生鮮センター及びドライセンター) 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2)製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(3)原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引の開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② たな卸資産</p> <p>(1)商品 (店舗) 同左 (生鮮センター及びドライセンター) 同左</p> <p>(2)製品・仕掛品 同左</p> <p>(3)原材料・貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3) 重要な引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ ポイント引当金 ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤ 商品券回収損失引当金 負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、過去の回収実績に基づき、将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>⑥ _____</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ ポイント引当金 同左</p> <p>⑤ 商品券回収損失引当金 同左</p> <p>⑥ 災害損失引当金 東日本大震災の復旧費用のうち、当連結会計年度末以降に発生が予想される補修費等について、その金額を合理的に見積り計上しております。 (追加情報) 東日本大震災に関連する損失のうち、原状回復費用515,165千円を特別損失の「災害による損失」に含めて計上し、同額を連結貸借対照表上の流動負債に「災害損失引当金」として計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>⑦ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 親会社は平成21年5月13日開催の取締役会において、平成21年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で退職慰労金の打ち切りと贈呈の時期を各人の退任時とすることが承認されました。これに伴い「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当第1四半期連結会計期間末現在の未払金額435,255千円を「その他」（固定負債）に含めて計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>⑦ 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益はそれぞれ39,957千円、税金等調整前当期純利益は491,785千円減少しております。

(8)表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9)追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 70,000千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 42,105千円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定負債その他 80,833千円</p> <p>3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 8,200,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 1,720,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 6,480,000千円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 70,000千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 38,703千円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定負債その他 75,833千円</p> <p>3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 8,200,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 1,340,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 6,860,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																					
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">10,070千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">33,156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">3,883千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">13,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,800千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26,255千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,951千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ドラッグヤマザワ酒田店 (山形県酒田市) 他1店</td> <td>店舗</td> <td>建物及び借地権等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (宮城県仙台市)</td> <td>遊休地</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価額が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(160,941千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地101,241千円、建物及び構築物55,200千円、借地権4,500千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	土 地	10,070千円	建物及び構築物	33,156千円	有形固定資産その他	3,883千円	撤去費用	13,760千円	計	50,800千円	建物及び構築物	26,255千円	土 地	696千円	計	26,951千円	場所	用途	種類	ドラッグヤマザワ酒田店 (山形県酒田市) 他1店	店舗	建物及び借地権等	遊休資産 (宮城県仙台市)	遊休地	建物及び土地	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">153,852千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">4,208千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">8,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,050千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">3,246千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ドラッグヤマザワ米沢金池店 (山形県米沢市) 他6店</td> <td>店舗</td> <td>建物及び借地権等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(29,664千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物23,764千円、借地権5,900千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>※5. 災害による損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">307,451千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">515,165千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除去損</td> <td style="text-align: right;">86,655千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,503千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">915,776千円</td> </tr> </table>	土 地	153,852千円	建物及び構築物	26,142千円	有形固定資産その他	4,208千円	撤去費用	8,700千円	計	39,050千円	土 地	3,246千円	場所	用途	種類	ドラッグヤマザワ米沢金池店 (山形県米沢市) 他6店	店舗	建物及び借地権等	商品廃棄損	307,451千円	災害損失引当金繰入額	515,165千円	固定資産除去損	86,655千円	その他	6,503千円	計	915,776千円
土 地	10,070千円																																																					
建物及び構築物	33,156千円																																																					
有形固定資産その他	3,883千円																																																					
撤去費用	13,760千円																																																					
計	50,800千円																																																					
建物及び構築物	26,255千円																																																					
土 地	696千円																																																					
計	26,951千円																																																					
場所	用途	種類																																																				
ドラッグヤマザワ酒田店 (山形県酒田市) 他1店	店舗	建物及び借地権等																																																				
遊休資産 (宮城県仙台市)	遊休地	建物及び土地																																																				
土 地	153,852千円																																																					
建物及び構築物	26,142千円																																																					
有形固定資産その他	4,208千円																																																					
撤去費用	8,700千円																																																					
計	39,050千円																																																					
土 地	3,246千円																																																					
場所	用途	種類																																																				
ドラッグヤマザワ米沢金池店 (山形県米沢市) 他6店	店舗	建物及び借地権等																																																				
商品廃棄損	307,451千円																																																					
災害損失引当金繰入額	515,165千円																																																					
固定資産除去損	86,655千円																																																					
その他	6,503千円																																																					
計	915,776千円																																																					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(1)当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株式に係る包括利益	1,194,722千円
少数株主に係る包括利益	一千円
計	1,194,722千円

(2)当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△13,620千円
--------------	-----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,960,825	—	—	10,960,825
合計	10,960,825	—	—	10,960,825
自己株式				
普通株式(注)	78,660	398	—	79,058
合計	78,660	398	—	79,058

(注)自己株式の数の増加398株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	4,149
合計		—	—	—	—	—	4,149

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	146,909	13円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	146,905	13円50銭	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	146,903	利益剰余金	13円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,960,825	—	—	10,960,825
合計	10,960,825	—	—	10,960,825
自己株式				
普通株式（注）	79,058	254	900	78,412
合計	79,058	254	900	78,412

（注）1. 自己株式の数の増加254株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の数の減少900株は、単元未満株式の売渡しによる減少140株及びストックオプションの行使による減少760株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	7,022
合計		—	—	—	—	—	7,022

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	146,903	13円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	146,913	13円50銭	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	146,912	利益剰余金	13円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,982,659千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△270,091千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,712,568千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ554,739千円であります。</p>	現金及び預金勘定	3,982,659千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△270,091千円	現金及び現金同等物	3,712,568千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,485,091千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△270,112千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,214,979千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ768,674千円であります。</p>	現金及び預金勘定	6,485,091千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△270,112千円	現金及び現金同等物	6,214,979千円
現金及び預金勘定	3,982,659千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△270,091千円												
現金及び現金同等物	3,712,568千円												
現金及び預金勘定	6,485,091千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△270,112千円												
現金及び現金同等物	6,214,979千円												

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業のセグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高はないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に販売する商品・提供するサービス別に事業会社を置き、各事業会社は、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、事業活動は国内においてのみ行なっております。したがって、当社グループは事業会社を基礎とした販売する商品・提供するサービス別の事業セグメントから構成されており、「スーパーマーケット事業」及び「ドラッグストア事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、食料品の販売等を主体としたスーパーマーケット業態のチェーンストアを展開しており、「ドラッグストア事業」は、薬品、化粧品の販売等を主体としたドラッグストア業態のチェーンストア及び調剤薬局の経営を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事 業	ドラッグ ストア 事 業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	78,486,845	11,121,376	89,608,222	13,150	89,621,373	—	89,621,373
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	494,211	43	494,255	3,538,540	4,032,795	△4,032,795	—
計	78,981,056	11,121,420	90,102,477	3,551,691	93,654,168	△4,032,795	89,621,373
セグメント利益	2,084,130	52,914	2,137,045	125,328	2,262,373	10,551	2,272,925
セグメント資産	35,152,503	2,937,635	38,090,138	1,591,015	39,681,154	—	39,681,154
セグメント負債	10,820,482	2,706,393	13,526,875	288,345	13,815,220	—	13,815,220
その他の項目							
減価償却費	1,325,587	89,387	1,414,975	116,485	1,531,460	—	1,531,460
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,632,560	170,164	1,802,724	104,944	1,907,669	—	1,907,669

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事 業	ドラッグ ストア 事 業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	79,755,870	11,203,471	90,959,342	12,830	90,972,172	—	90,972,172
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	536,078	243	536,322	3,773,898	4,310,220	△4,310,220	—
計	80,291,948	11,203,715	91,495,664	3,786,728	95,282,392	△4,310,220	90,972,172
セグメント利益 又は損失 (△)	2,383,118	△30,135	2,352,982	233,076	2,586,059	2,991	2,589,050
セグメント資産	37,379,765	3,048,988	40,428,753	1,549,246	41,978,000	—	41,978,000
セグメント負債	12,554,193	2,665,655	15,219,848	395,539	15,615,388	—	15,615,388
その他の項目							
減価償却費	1,473,078	104,070	1,577,148	115,801	1,692,950	—	1,692,950
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,515,608	196,506	2,712,115	92,954	2,805,069	—	2,805,069

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントで、日配商品及び総菜を製造し、製造された商品はスーパーマーケット事業で販売しております。

2. セグメント利益の調整額は、全セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、連結損益計算書と調整を図っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (2) 有形固定資産

当社グループは在外連結子会社及び在外支店がなく、また、海外売上高がないため該当事項はございません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はございません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	スーパーマーケット 事業	ドラッグストア 事業	その他	合 計
減損損失	—	29,664	—	29,664

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 店舗設備、事務機器(器具及び備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">1,278,799</td> <td style="text-align: right;">787,280</td> <td style="text-align: right;">491,518</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">514,992</td> <td style="text-align: right;">427,713</td> <td style="text-align: right;">87,278</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,793,791</td> <td style="text-align: right;">1,214,994</td> <td style="text-align: right;">578,796</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">272,448千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">306,347千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">578,796千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料(減価償却費相当額) 390,234千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	1,278,799	787,280	491,518	無形固定資産 その他	514,992	427,713	87,278	合計	1,793,791	1,214,994	578,796	1年内	272,448千円	1年超	306,347千円	合計	578,796千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">936,079</td> <td style="text-align: right;">656,404</td> <td style="text-align: right;">279,674</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">118,770</td> <td style="text-align: right;">92,097</td> <td style="text-align: right;">26,672</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,054,849</td> <td style="text-align: right;">748,501</td> <td style="text-align: right;">306,347</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">172,203千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">134,144千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">306,347千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料(減価償却費相当額) 245,860千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	936,079	656,404	279,674	無形固定資産 その他	118,770	92,097	26,672	合計	1,054,849	748,501	306,347	1年内	172,203千円	1年超	134,144千円	合計	306,347千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
有形固定資産 その他	1,278,799	787,280	491,518																																										
無形固定資産 その他	514,992	427,713	87,278																																										
合計	1,793,791	1,214,994	578,796																																										
1年内	272,448千円																																												
1年超	306,347千円																																												
合計	578,796千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
有形固定資産 その他	936,079	656,404	279,674																																										
無形固定資産 その他	118,770	92,097	26,672																																										
合計	1,054,849	748,501	306,347																																										
1年内	172,203千円																																												
1年超	134,144千円																																												
合計	306,347千円																																												

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	山澤 進	—	—	㈱ヤマザワホーム代表取締役	被所有直接4.5%	当社代表取締役	土地・建物の売却(注)2	64,580	—	—
	金山宏一郎	—	—	ヤマリョー㈱代表取締役	被所有直接0.0%	当社監査役	重油等の購入(注)3	35,915	未払金	5,398
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	山形県食糧㈱	山形県山形市	60,000	卸売業	なし	なし	商品・原材料の仕入(注)4	59,835	買掛金	6,814

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

- 山澤進が㈱ヤマザワホームの代表として行なった取引であり、売却価格は不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。
- 金山宏一郎がヤマリョー㈱の代表者として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。
- 金山宏一郎の近親者が山形県食糧㈱の議決権の過半数を所有しており、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	金山宏一郎	—	—	ヤマリョー㈱代表取締役	被所有直接0.0%	当社監査役	重油等の購入(注)2	54,216	未払金	5,554
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	山形県食糧㈱	山形県山形市	60,000	卸売業	なし	なし	商品・原材料の仕入(注)3	207,034	買掛金	16,404

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

- 金山宏一郎がヤマリョー㈱の代表者として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。
- 金山宏一郎の近親者が山形県食糧㈱の議決権の過半数を所有しており、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	山澤 進	—	—	(有)ヤマザワホーム代表取締役	被所有直接4.5%	当社代表取締役	土地・建物の賃借(注)2	10,200	流動資産その他	850
	金山宏一郎	—	—	ヤマリョー㈱取締役	被所有直接0.0%	当社監査役	重油等の購入(注)3	44,788	未払金	4,911
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	㈱ヤマザワエージェンシー	山形県山形市	10,000	不動産賃貸業	被所有直接4.4%	なし	土地・建物の売却(注)4	247,850	—	—
	山形県食糧㈱	山形県山形市	60,000	卸売業	なし	なし	商品・原材料の仕入(注)5	107,650	支払手形及び買掛金	11,532

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

- 山澤進が(有)ヤマザワホームの代表者として行なった取引であり、賃借料は近隣の取引事例を参考に決定しております。
- 金山宏一郎がヤマリョー㈱の代表者として行なった取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。
- 山澤進が㈱ヤマザワエージェンシーの代表者として行なった取引であり、売却価格は不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。
- 金山宏一郎の近親者が山形県食糧㈱の議決権の過半数を所有しており、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	金山宏一郎	—	—	ヤマリョー㈱取締役	被所有直接0.0%	当社監査役	重油等の購入(注)2	63,626	未払金	6,864
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	山形県食糧㈱	山形県山形市	60,000	卸売業	なし	なし	商品・原材料の仕入(注)3	177,982	支払手形及び買掛金	15,590

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

- 金山宏一郎がヤマリョー㈱の代表者として行なった取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。
- 金山宏一郎の近親者が山形県食糧㈱の議決権の過半数を所有しており、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 26,206千円</p> <p>賞与引当金 168,421千円</p> <p>減価償却費 403,156千円</p> <p>退職給付引当金 179,170千円</p> <p>未払役員退職慰労金 170,119千円</p> <p>ポイント引当金 158,608千円</p> <p>減損損失 332,714千円</p> <p>その他 149,774千円</p> <p>繰延税金資産小計 <u>1,588,171千円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△426,005千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 1,162,166千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △189,874千円</p> <p>その他 △5,514千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>△195,388千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>966,777千円</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 57,903千円</p> <p>賞与引当金 169,836千円</p> <p>減価償却費 468,900千円</p> <p>退職給付引当金 185,073千円</p> <p>未払役員退職慰労金 169,184千円</p> <p>ポイント引当金 171,736千円</p> <p>減損損失 334,564千円</p> <p>資産除去債務 306,623千円</p> <p>投資有価証券評価損 90,821千円</p> <p>その他 181,965千円</p> <p>繰延税金資産小計 <u>2,136,610千円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△562,356千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 1,574,253千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>資産除去債務に対応する除去費用 △107,635千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 △189,874千円</p> <p>その他 △6,617千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>△304,127千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,270,125千円</u></p>
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 346,562千円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 620,215千円</p>	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 405,367千円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 864,757千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 2.5%</p> <p>交際費等永久に損金にされない項目 0.5%</p> <p>受取配当等永久に益金にされない項目 △0.1%</p> <p>評価性引当額 0.6%</p> <p>その他 △1.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.4%</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 3.6%</p> <p>交際費等永久に損金にされない項目 0.8%</p> <p>受取配当等永久に益金にされない項目 △0.1%</p> <p>評価性引当額 4.6%</p> <p>その他 0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>49.7%</u></p>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

(単位:千円)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
①株式	37,501	22,316	15,184
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	37,501	22,316	15,184
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	300,310	388,738	△88,428
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	300,310	388,738	△88,428
合計	337,811	411,055	△73,243

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額95,653千円)については市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1. その他有価証券

(単位:千円)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
①株式	31,783	22,316	9,467
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	31,783	22,316	9,467
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	295,227	355,730	△60,502
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	295,227	355,730	△60,502
合計	327,011	378,046	△51,035

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額93,709千円)については市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度、前払退職金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△458,472	△462,705
ロ. 年金資産	11,547	12,078
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△446,924	△450,626
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	4,176	△4,685
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△442,747	△455,311
ト. 前払年金費用	—	—
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	△442,747	△455,311

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 勤務費用	30,300	30,528
ロ. 利息費用	6,056	6,203
ハ. 期待運用収益	—	—
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,313	716
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	37,670	37,448
ヘ. その他	63,526	62,274
ト. 計(ホ+ヘ)	101,197	99,723

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. その他は確定拠出年金の掛金支払額及び前払退職金制度による従業員への支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	—%	—%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(各連結会計年度の発生における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)

同左

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの。

(1) 当該資産除去債務の概要

営業店舗の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から18年～34年と見積り、割引率は2.0～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	735,952千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,157千円
時の経過による調整額	16,700千円
期末残高	757,810千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	2,376円62銭	2,421円85銭
1株当たり当期純利益金額	111円 4銭	71円 9銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	111円 2銭	71円 5銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,208,343	773,562
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,208,343	773,562
期中平均株式数(株)	10,881,912	10,882,267
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,204	5,137
(うち新株予約権)	(2,204)	(5,137)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品関係、ストック・オプション等関係についての記載事項は、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

